

平成25年度当初予算編成における  
政策的新規・充実予算枠要求事業の公開について

京 都 市

平成24年12月3日  
行財政局財政部財政課

平成25年度当初予算編成における政策的新規・充実予算枠要求事業  
の公開について

平成25年度予算編成に当たって、予算編成過程を積極的に公開し、市民の皆様方との情報共有を図る観点から、政策的新規・充实事業の要求内容等を公表します。今後、行財政局と各局とによる調整等を経て、最終的には市長が要求内容を精査・検討のうえ採択事業を決定し、予算案の確定時に、事業ごとに採択結果を公表します。

- 1 概要（公開の方法、要求額等の状況）
- 2 京都市の予算編成の仕組み
- 3 平成25年度予算編成通知
- 4 局ごとの「政策的新規・充实事業」予算要求の内容

# 1 概 要

## 1 公開する情報

「政策的新規・充実事業予算枠」での要求に係る事業名，事業概要，要求額，所管課を公表します。

なお，国の予算に関連する事項等について，今後，新たな要求事項の追加等が行われることがあります。

## 2 公開の方法

京都市のホームページである「京都市情報館」に掲載  
市役所案内所，情報公開コーナー，各区役所・支所において資料を配布

## 3 公表日

平成24年12月3日（月）

## 4 採択結果の公開について

予算案が確定する平成25年2月に，要求項目ごとの採択結果を公表します。

### <参考：要求額等の状況>

平成24年度並みの30億円程度の一般財源とすることを目途に，必要性や緊急性について検討するとともに，事業内容や所要額の精査，実施方法の工夫，有利な特定財源の確保などに努め，採択事業を決定します。

### 要求額の状況

#### 1 現時点において要求金額が確定している事業の要求額等集計

	各局からの要求額等			
	件数	経費 (億円)	特定財源 (億円)	一般財源 (億円)
政策的新規・充実事業 予算枠要求総額	143件	99	67	32
うち 投資的経費	42件	77	63	14
うち 消費的経費	101件	22	4	18

「政策的新規・充実事業」のために予定している一般財源  
総額 30億円

- ※ 特定財源：国からの補助金，市債など使い道が特定されている財源  
一般財源：市税，地方交付税など使い道が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源

#### 2 現時点において要求金額の確定していない事業

「生活環境美化センター再整備事業（府市協調）」，「京都国際現代芸術祭（仮称）の開催準備」，「京都映像フォーラムの開催」，「横大路運動公園における専用球技場整備に伴う調査・設計」，「国民健康保険事業特別会計繰出金（財政支援）」，「JR奈良線高速化・複線化第2期事業」については，要求額算定中等のため，集計には含めていません。また，今後も新たな要求事項の追加等が行われます。このため，最終的には，各局からの要求額は現時点での要求額（経費99億円，一般財源32億円）を上回る見込みです。

## 2 京都市の予算編成の仕組

### 1 予算編成における目標

平成24年3月に策定した「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画において、下記のとおり歳入歳出の主要な4分野ごとに、平成27年度までの予算編成における目標（財政運営の目標）を設定しています。

- <給与費> 総人件費の削減  
～計画的な人員体制のスリム化（全会計で700人程度の職員を削減）～  
ア 一般会計等の部門においては、部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等による職員数の削減や給与制度等の点検、見直しにより、一般会計の人件費を100億円以上削減します。  
イ 公営企業部門においても、経営健全化をさらに推進し、職員数の削減等により総人件費を削減します。
- <投資的経費> 公共投資の抑制，市債残高の縮減  
～生産年齢人口1人当たり実質市債残高を増加させないよう，市債発行額を抑制～  
ア 投資的経費を抑制し，一般会計の実質市債残高※1を平成22年度末(9,817億円)から500億円(5%)以上縮減します。  
このため，毎年度の予算編成において，本市が返済に責任を持つ実質市債発行額と公共投資規模を抑制します。  
あわせて，市債発行に当たっては，より低コストでの資金調達に努めます。  
イ 他の特別会計，公営企業会計においても，投資的経費の抑制に努め，将来の市債の償還負担を軽減するため，全会計の実質市債残高を平成22年度末(1兆9,427億円)から1,000億円(5%)以上縮減※2します。また，高金利の市債（企業債）の借換などによる資金調達コストの低減に努めます。  
※1 実質市債残高とは，国が返済に責任をもつ臨時財政対策債を除く，本市が実質的に返済に責任を負う市債残高  
※2 全会計の実質市債残高はピーク時（平成14年度末，2兆957億円）に比べて2,500億円以上削減
- <消費的経費> 事業見直し等による財源確保  
～社会福祉関係経費の自然増に対する財源の確保～  
社会福祉関係経費の自然増（25億円/年）に対する財政措置が国において講じられるまでの間，社会福祉関係経費，繰出金などを含む消費的経費のすべての予算について，改革を徹底し，毎年25億円の財源を捻出します。
- <歳入> 資産有効活用等による財源確保  
～都市の成長等により，税収確保を図りつつ，資産有効活用等により，財源を捻出～  
資産の有効活用等により，本計画期間中，50億円/年（平成23年度水準）を確保します。

## 2 給与費枠，投資枠，消費等枠

1のうち，歳出予算については，上記，給与費，投資的経費，消費的経費の分野ごとに局横断的な予算枠（給与費枠，投資枠，消費等枠）を設け，毎年度の予算編成において，枠ごとに財政運営の目標に基づく目安額を設定し，その範囲内での編成を行います。

また，投資枠については，市債発行額を縮減するため，投資規模を抑制するとともに，全ての事業を対象に全市的観点から優先順位を明確にし，実施事業を決定します。

25年度予算編成における予算配分目安額は次頁の参考資料のとおりです。

なお，「消費等枠」では，各局区等の長のマネジメントの下，現場のことを最もよく知る各局区等の部・課が主体となって，市民ニーズをよりきめ細かに反映した予算を編成する財源配分方式（局配分枠）を採用しています。局配分枠の予算編成に当たっては，各局区等において，社会経済情勢，市会及び市民の皆様の御意見，行政評価の結果なども踏まえ，あらゆる観点から検討・検証を行い，事業を磨き上げていきます。局配分枠予算は，現在も各局区等において徹底的な議論を続けています。

## 3 政策的新規・充実事業予算枠

「政策的新規・充実事業予算枠」として，投資枠，消費等枠の内数で，30億円程度の一般財源を予定しており，「はばたけ未来へ！京プラン」の重点戦略の実施計画に掲載している事業をはじめ，各局の予算要求の中から，優先順位の高い事業を採択します。

今回の予算要求の公開は，この「政策的新規・充実事業予算枠」での要求内容について対象としています。

<参考>平成25年度予算における5つの重点課題（予算編成通知より）

- (ア) 力強い京都経済の再生と雇用の創出
- (イ) 市民生活の安心安全を支える福祉・医療・教育などの充実
- (ウ) 東日本大震災を踏まえ，着実に推進する防災対策
- (エ) 環境にやさしい循環型社会，暮らしに息づく文化芸術，コミュニティの活性化など，京都ならではの地域の魅力の向上
- (オ) 都市の魅力を高める「歩くまち・京都」の推進，個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資

## 平成 25 年度予算編成における財政運営の目標と予算配分目安額

### 給与費枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

部門別定員管理計画を策定し、事務事業の見直し等により定数削減を進めるなど、計画的に総人件費を削減

平成 25 年度予算配分目安額

経費 1,140 億円程度 一般財源 1,090 億円程度

### 投資枠

平成 27 年度までの財政運営の目標

27 年度末までに、一般会計の実質市債残高を 22 年度末 (9,817 億円) から 500 億円 (5%) 以上縮減するため、実質市債発行額 (※) と公共投資規模を抑制 ※国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が返済に責任を負う市債発行額 (参考) 23 年度末実質市債残高 9,651 億円 (22 年度末から 166 億円削減)

平成 25 年度予算配分目安額

経費 610 億円程度 一般財源 150 億円程度 市債発行額 280 億円程度 (投資的経費充当分)

### 消費等枠 (公債費は除く)

平成 27 年度までの財政運営の目標

社会福祉関係経費の自然増 (毎年 25 億円) に対する財政措置が国において講じられるまでの間、消費的経費の全ての予算について、改革を徹底し、毎年 25 億円の財源を捻出

平成 25 年度予算配分目安額

経費 4,940 億円程度 一般財源 1,820 億円程度

左のうち政策枠一般財源 30 億円程度

各 局 区 等 の 長 様

副 市 長  
(担当 行財政局財政部財政課)

平成25年度予算の編成について（通知）

我が国の景気は、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みがみられ、その先行きについても、欧州債務危機の影響による世界景気のさらなる下振れ、収益や所得の動向、デフレの影響など、景気を下押しするリスクに留意が必要な状況にある。

こうした先行き不透明な経済情勢の中にあって、市民生活の安心安全をしっかりと支え、明るい未来の京都を切り拓くためには、限られた財源の中で、実効性のある政策を展開し、着実な成果を挙げることが求められる。

本市は、平成24年3月に、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」の「京都の未来像」実現のため、今後4年間で実施する具体的な事業を掲げた実施計画を策定し、計画初年度である平成24年度予算においては、リーディング事業の9割以上に着手するなど力強いスタートを切った。

平成25年度予算は、引き続き、実施計画に掲げる、京都市の成長戦略であり、「京都の未来像」の実現に向けて特に優先的に取り組むべき、「重点戦略」を着実に推進し、未来の京都のまちづくりに向けて実効性を重視した予算として編成する。

一方、政策の推進を支える本市の財政は、平成23年度決算で連結実質収支の赤字を解消し、ようやく健全化のスタートラインに立ったとはいえ、当面は一般財源収入の増が見込めない中で、社会福祉関係経費の増加傾向は継続し、市税や地方交付税などの通常の歳入だけでは必要な歳出を賄えず、予算編成に当たって、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」を活用せざるを得ない状況が続いている。

平成25～27年度の中期財政収支見通しの再算定においては、昨年10月の中期財政収支見通しにおける見込みを超える一般財源収入の大幅な減や社会福祉関係経費の伸びなどにより、総人件費の削減や事業見直しによる毎年25億円の財源確保など、財政

運営の目標に基づく予算編成の効果額を見込んでも、現時点で平成25年度には146億円の特別の財源対策必要額が見込まれ、昨年10月時点での見込み102億円を44億円上回るものとなっている。

平成25年度予算は、このように極めて深刻な財政状況の下での編成となるため、財政構造改革の取組をなお一層強力に進めるとともに、政策の推進に当たっても、その実効性、成果を重視し、社会情勢に的確に対応した形で重点化を図るものとする。

各局区等においては、以下に掲げる方針に基づき、平成25年度予算見積書等を作成のうえ、平成24年11月2日までに行財政局財政担当局長に提出するよう通知する。

## 1 予算編成の基本方針

- (1) 「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の着実な推進に向けて、政策経費の重点化と一層の事務事業の見直しを進め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用する。
- (2) 各局区の長のマネジメントが発揮される戦略的予算編成システムの利点を活かしつつ、全市的観点からの政策判断を一層重視するため、局横断的な予算枠（給与費枠、投資枠、消費等枠）を設け、枠ごとに目安額を設定し、その範囲内での予算編成を行うとともに、投資枠については、局配分を行わず、すべての投資事業に対して査定を行い、採択を決定する。
- (3) 平成25年度予算における重点課題等
  - ア (1)に加えて、平成25年度予算における施策の立案や実施方法の検討に当たっては、以下の5点を重点課題とする。
    - (ア) 力強い京都経済の再生と雇用の創出
    - (イ) 市民生活の安心安全を支える福祉・医療・教育などの充実
    - (ウ) 東日本大震災を踏まえ、着実に推進する防災対策
    - (エ) 環境にやさしい循環型社会，暮らしに息づく文化芸術，コミュニティの活性化など，京都ならではの地域の魅力の向上
    - (オ) 都市の魅力を高める「歩くまち・京都」の推進，個性と活力あふれる都市づくりなど未来の京都への先行投資
  - イ また、施策・事業の構築に当たっては、以下のような観点で創意工夫を凝らして取り組む。
    - (ア) 市民との「共汗」で京都の持つ「地域力」「文化力」「人間力」を引き出す。
    - (イ) 本市政策の「融合」により相乗効果，波及効果，経費節減効果を発揮する。



- (ウ) 地域主権時代の確立を目指し、本市発の政策を練り上げ、国・府を動かし、国・府の政策と本市の政策の「融合」を図る。
- (エ) 今後の生産年齢人口の減少に対し、若年層の市内定住促進策など、人口増加に資する政策を展開し、財政基盤の強化を図る。
- (オ) 従来にも増して、予算の量（予算額、新規事業の数）の拡大・確保から、事業内容や執行方法の改善など、予算の質の向上への転換に留意する。
- (カ) 事務事業の見直しを検討する際には、事務事業評価を活用し、経費の節減に留まらず、休廃止も含む抜本的な見直しに取り組む。
- (キ) 事業の企画立案に当たっては、費用対効果をこれまで以上に意識し、市民への説明責任を強化する。

#### (4) 参加と協働による市政運営と財政情報の公開の推進

- ア 本年度創設した、京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の内容をさらに磨き上げ、区民がみずから考え、提案し、行動する取組を強力に支援する。
- イ 上記を踏まえ、補助金や土地使用料減免など民間事業主体に対する財政的支援については、民間事業主体の自主的、自立的な活動を一層促すものとなるよう、当該事業主体ごとに財政状況や事業計画、実績を適切に評価したうえで、支援の必要性を的確に判断する。
- ウ 市民との財政情報の共有を推進するため、分かりやすい情報発信に努めることとし、政策的新規・充実事業の全てについて、12月上旬を目途に、その内容を公開する。

## 2 財政運営の目標の確実な達成、特別の財源対策必要額の圧縮

財政運営の目標（※）を確実に達成し、平成25年度の特別の財源対策必要額146億円について、実施計画の目標値（概ね100億円）以下となるよう、歳入歳出全般にわたり、次の取組を展開する。

- (1) 全ての予算・事業について、聖域を設けず、事業手法の見直しや類似・重複する事業の連携・融合、日常的なコスト削減の徹底など、実施計画における改革の基本的な考え方にに基づき、見直しをなお一層強力に推進する。
- (2) サービス水準や受益者負担のあり方について、京都市財政改革有識者会議の提言や実施計画における点検の結果などに加え、国の制度ほか社会経済情勢の変化や他都市の状況、動向も参考に、本当に必要な人に必要な手当てがしっかりと届いているか、また、持続可能な施策、制度となっているかについて検証を行う。

- (3) 公営企業会計をはじめとする特別会計及び外郭団体などについて、自立的な経営の確立を図り、一般会計からの繰出金等の縮減を検討する。
- (4) 政策的新規・充実事業の予算については、投資枠、消費等枠の内数として、合計で前年度並みの30億円の一般財源を確保し、全市的観点から限られた財源の重点的配分に努める。
- (5) 自主財源の拡充強化や保有資産の更なる有効活用など歳入確保に取り組む。
- (6) 地方交付税や地域自主戦略交付金の総額確保など、国・府の財源確保に向けた要望を行う。また、平成24年度末までとされている国の財源を活用した事業（緊急雇用創出事業、保育所整備、高齢者施設整備、予防接種等）については、国による財政措置継続に向けた要望を強く行う。

※ 財政運営の目標の達成により見込む効果額（平成25年度） 90億円

総人件費の削減	10億円
公共投資の抑制，市債残高縮減	5億円
事業の見直し等による財源確保	25億円
資産有効活用等による財源確保	50億円

なお、平成24年度予算についても、適正かつ効率的な執行，経費の節減及び財源の積極的な確保により，決算黒字の確保に努める。

4 局ごとの「政策的新規・充実事業」予算要求の内容

平成25年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

環境政策局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
スマートシティ 京都プロジェクト 実証事業	京都ならではのスマートコミュニティ構築を目指し、産学公で検討を進めている「スマートシティ京都研究会」の岡崎地域分科会における検討成果を踏まえ、行政・民間企業合同のプロジェクトチームにより、エネルギーの利用に係る実証事業を進める。	50,000	地球温暖化 対策室 222-4555
次世代環境配慮 型住宅エネル ギーネットワ ーク実証事業	「スマートシティ京都研究会」の職住共存地域分科会における検討成果を踏まえ、創エネルギー・省エネルギーに資する技術を導入した複数住戸間の電力融通を含む実証事業計画をもとに、産学公の連携の「スマートハウスエネルギーネットワーク実証事業協議会(仮称)」により、居住実証実験に向けた住宅設置等を行う。	20,700	地球温暖化 対策室 222-4555
民生・業務部門 施設への省エ ネ・節電対策普 及事業	京都市地球温暖化対策計画で示す社会像の一つ「環境にやさしい経済活動」のうち、具体的施策である「中小事業者における低炭素化の促進」のため民生・業務部門施設を主な対象として、国が実施している「エネルギー管理システム導入促進事業費補助事業」を活用し、新たな省エネ・節電手法を民間施設の管理運営者と共同実証することを通じて、市内事業者に普及を図る。	9,600	地球温暖化 対策室 222-4555
生活環境美化セ ンター再整備事 業(府市協調)	府市協調の下、安心・安全なまちづくりの推進のため、南警察署の建替え用地として、生活環境美化センターの敷地を、現南警察署の敷地と用地交換を行うことに伴い、生活環境美化センター機能の移転・再整備を行う。 25年度は、新築工事及び関連工事等を行う。	未定	環境企画部 環境総務課 222-3450  循環型社会 推進部 まち美化 推進課 213-4960

環境政策局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
包装紙等の雑がみの分別リサイクル拡大に向けた社会実験	<p>家庭ごみについては、平成9年度以降減少傾向にあったが、平成23年度に14年ぶりに増加に転じた。平成32年度のごみ量をピーク時の半分以下の39万トンまで削減するためには、これまで以上に家庭ごみ減量の取組を推進する必要がある。</p> <p>そのため家庭ごみのうち約3割を占める「紙ごみ」のうち、家庭でのリサイクルが進んでいない「雑がみ」（包装紙、ビラ、パンフレット、紙箱などのリサイクル可能な汚れていない紙）をターゲットに、モデル地域の世帯を対象とする分別収集の社会実験を実施し、減量効果や分別状況等を検証するなど、「雑がみ」の分別リサイクルの拡大に向けた検討を行う。</p>	12,000	循環型社会 推進部まち 美化推進課 213-4960
環境政策局 合計		92,300	5件

平成25年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
市庁舎整備基本計画の策定	平成24年度に策定する市庁舎全体の建物構成や規模、必要な機能、本庁舎の耐震補強の工法等の基本的な方向を示した「市庁舎整備基本構想」を基に、具体的な整備規模、整備スケジュール、整備手法等を盛り込んだ「市庁舎整備基本計画」を策定する。	50,800	総務部 総務課 222-3045
公立大学法人京都市立芸術大学における新たな客員教授の採用	京都市立芸術大学の学生の専攻領域における教育及び研究について一層の充実と活性化を図るため、客員教授を採用する。	3,300	総務部 総務課 222-3045
原子力防災体制の充実	平成24年度に策定する「京都市地域防災計画 原子力災害対策編」に基づき、原子力災害の発生に備えた体制を整える。 ・原子力災害予防対策 原子力防災に関する知識の普及・啓発、情報伝達・避難体制の強化、環境放射線モニタリング体制の拡充等 ・原子力災害応急対策 表面汚染検査（スクリーニング）体制の整備、緊急時モニタリング体制の整備等	24,900	防災危機 管理室 212-6792
災害用備蓄物資の充実	平成23年度に提言を受けた防災対策総点検委員会からの最終報告を踏まえ、京都市第3次地震被害想定による最大想定避難者約30万人に対する災害用備蓄物資（防寒対策物資（毛布）、飲料水等）の充実強化を図る。	30,300	防災危機 管理室 212-6792
観光客等帰宅困難者対策	国際文化観光都市である本市の実情を踏まえ、平成24年度に策定する「観光地避難誘導取組指針」及び「避難誘導マニュアル（雛形）」に基づいた取組を推進する。 ・観光客が集中する清水・八坂地域及び嵯峨・嵐山地域における「地区避難誘導計画」を作成する。 ・各観光地の商店街などの協力をいただき、避難対応の方法等を記載した「パンフレット（4箇国語表記）」の配備、避難誘導標識の設置、Wi-Fiを活用した緊急災害情報の提供等を行う。	20,800	防災危機 管理室 212-6792
市内全避難所における避難所運営マニュアル作成	24年度に策定した「京都市避難所運営マニュアル（雛形）」とその「手引き」に基づき、平成26年度までの2箇年計画で、各避難所ごとのマニュアルを、地域住民の方々との共汗により策定する。また、各学区や町内会等での訓練や研修の実施による検証を行い、マニュアルの更なる改善・充実を図る。	19,200	防災危機 管理室 212-6792

行 財 政 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要 求 額	所 管 課 電 話 番 号
市有建築物の最適な維持管理計画策定のための調査	効率的かつ効果的な維持修繕の実施による長寿命化など、市有建築物の最適な維持管理を推進するため、保有する建築物の性能や維持修繕の経過、管理運営状況等の情報を一元的に整理・分析したうえで、「市有建築物最適維持管理計画(仮称)」(平成26年度策定予定)の骨子づくりに着手する。	5,000	財政部 財産活用 促進課 222-3281
行 財 政 局 合 計		154,300	7 件

総合企画局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
下京区西部エリアの活性化推進事業	<p>京都リサーチパーク，中央卸売市場第一市場，商店街，文化・観光施設，大学などが集積する下京区西部エリアの活性化を目的とした将来構想の策定に向けた機運醸成のため，平成24年度に設置した「下京区西部エリアの活性化を目指す検討会議」において，地域資源の活用，課題の解決方法や地域の将来像などについて議論するとともに，市民参加型イベントや情報発信を行う。</p> <p>また，将来構想策定に向けた検討素材とするため，エリアの現況等の基礎調査を行う。</p>	15,000	政策企画室 222-3035
戦略的広域シティPR事業	<p>京都の持つ観光，歴史・文化の魅力はもとより市政の先進的な取組等を全国・海外へ向けて効果的かつ効率的に情報発信するため，首都圏を中心とした多様なマスメディアに幅広く情報を提供し，全国・海外へ発信する多種多様な媒体に採用されるための広域パブリシティ・システムを構築するとともに，シティPR効果が特に顕著な案件について，出版物等の企画・特集とタイアップしたイメージアップ戦略としての広報活動を展開する。</p>	15,000	市長公室 222-3094
神宮道歩行者専用化推進プロジェクト	<p>歩いて楽しい岡崎地域のシンボルとなる，憩いと新たな賑わいのある歩行者空間の創出に向け，官民地域連携のエリアマネジメント組織「京都岡崎魅力づくり推進協議会」との連携のもと，神宮道の歩行者専用化(冷泉通～二条通間)のための調査や計画づくり等を行う。</p> <p>①道路・公園等の現況調査 ②交通量調査・解析 ③歩行者専用化計画策定 ④神宮道憩いと賑わい創出事業</p>	45,500	市民協働 政策推進室 222-4178
海外留学派遣プログラム支援事業	<p>学生の国際感覚を養い「未来の担い手」としての人材育成を推進するとともに，大学の国際化の推進を支援するため，大学コンソーシアム京都との協働により日本人学生の海外留学の機会拡充を図る。</p> <p>このため，各大学等に対し「国際化を見据えた京都地域の活性化」を目的とした海外留学派遣プログラムを公募し，優れたプログラムに対して留学費用の一部を負担するとともに，より効果的なプログラムとするため，京都の歴史や現状課題等に関する知識の習得を目的とした，留学前学習を実施するなどの支援を行う。</p>	16,000	市民協働 政策推進室 222-3103

総合企画局 予算要求の内容

事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「大学のまち京都・学生のまち京都」次期計画策定	京都市基本計画に掲げる、「学びの環境が充実した憧れの大学のまち」「国際社会で活躍する人材が育ち世界に貢献するまち」「産学公地域連携の推進や、まち全体で育てた学生の力による活気あふれるまち」の実現を目指し、各大学の現状や学生、社会情勢のニーズ等を踏まえ、18歳人口が減少していく時代にも「大学のまち京都・学生のまち京都」であるための新たな大学政策の指針として、次期大学政策推進計画（平成26～30年度）を策定する。	5,000	市民協働 政策推進室 222-3103
姉妹都市交流事業	ケルン（ドイツ）との姉妹都市提携50周年を記念して、京都においてケルンを身近に感じてもらう文化紹介イベントを開催するとともに、ケルンへの代表団派遣、ケルンからの代表団受入、市民文化団体等との記念事業を実施し、市民レベルでの交流を推進する。	12,700	国際化 推進室 222-3072
大型汎用コンピュータのオープン化の推進	基幹情報（住基、税、福祉等）の処理を行う大型汎用コンピュータについて、最新技術の導入とコスト削減、業務の効率化を図るため、特定業者固有の技術で作られていない機器等に刷新（オープン化）する。 平成25年度は、オープン化の実施計画を策定する。	8,400	情報化 推進室 222-3257
総合企画局 合計		117,600	7件



文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
DV予防事業	従来のウィングス京都での相談事業に加え、平成23年10月には「京都市DV相談支援センター」を開所し、女性の被害者を支援する体制を整備した。 平成25年度は、男性被害者や男性加害者の受け皿として、「DVに悩む男性のための電話相談」（仮称）専用窓口を開設し、男性のDV相談を充実させる。 また、昨今デートDVの進行や深刻化が懸念されていることから、DV予防の取組として、次世代の育成・教育を担う教職員に対して、DV予防講座を実施する。	1,500	共同参画 社会推進部 男女共同 参画推進課 222-3091
若者サポートステーション・学校連携推進事業（高校中退者等アウトリーチ事業）	京都若者サポートステーションのキャリアコンサルタント等を高校等へ派遣し、高校等との連携の下、学校教育から若者サポートステーションへの円滑な誘導を行い、切れ目のない支援を通じて、高校中退者や中退リスクの高い生徒の早期の自立・進路決定を促し、ニート状態にならないよう未然防止を図る。	7,000	共同参画 社会推進部 勤労福祉 青少年課 222-3089
京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」の充実	地域の主体的なまちづくりを推進していくために「区民提案型支援事業」予算を充実させる。	20,000	地域自治 推進室 222-3048
地域団体とNPO法人の連携促進事業	地域の課題解決に取り組むNPO法人の活動を促進し、地域コミュニティの活性化を図るため、市内唯一の民間ファンドとして寄附促進の取組を積極的に展開している公益財団法人京都地域創造基金と連携して「NPO法人と地域団体との連携」をテーマにした事業を募集し、寄附という形で地域社会から賛同を得て実施する事業について、市民の資源（寄附）と同額の市の資源（補助金）を出し合うマッチングファンド方式による助成を行う。	2,300	地域自治 推進室 222-3048
NPO法人活動資金融資利子助成制度の創設	NPO法人の安定した活動基盤の強化を目的とする資金面における支援策として、財政基盤が脆弱なNPO法人が活動に必要な資金を円滑に調達することができるよう、京都府と協調して利子助成制度を創設する。	1,300	地域自治 推進室 222-3048
街頭防犯カメラ設置促進補助事業の充実	平成24年度から創設した街頭防犯カメラ設置促進補助事業への申請件数及び台数を踏まえ、補助台数を増加する。	27,200	市民生活部 くらし安全 推進課 222-3193

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
TSマークの普及・促進	自転車の点検・整備の必要性及び自転車損害賠償保険等への加入の重要性を広く認識していただくため、点検・整備及び保険の双方の機能を有するTSマークの貼付の普及を図り、自転車免許証の発行を伴う自転車教室を受講した小学生を対象として、自転車の点検を格安で受けられるチケットを発行する。	4,500	市民生活部 くらし安全 推進課 222-3193
京都国際現代芸術祭(仮称)の開催準備	社団法人京都経済同友会及び京都府と共に、平成26年度(平成27年2～5月)に現代美術等を中心とする国際的な芸術祭を開催する。 平成25年度は開催準備を行う。	未定	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
京都文化芸術コア・ネットワークの活用によるアートエキシビジョン・京都(仮称)の開催	京都の文化芸術の振興を総合的に推進するため、文化団体、NPO、大学、行政の連携において中核となる「文化芸術コア・ネットワーク」を整備する。 また、このネットワークの活用により、芸術系大学作品展や民間の既存事業等を一時期に集中して実施する「アートエキシビジョン・京都(仮称)」を早春(1～3月頃)に開催する。	6,700	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	飛躍する可能性を秘めた若手芸術家等が京都のまちで活動を続けられるよう、様々な相談に対応する総合サポート窓口の開設、芸術家に適した空き家の紹介、閉校施設等の活用による制作場所の提供、専門家のネットワークによる発表活動の支援などを行う。 事業の実施に当たっては、展覧会の企画・運営等を担う専門家や学識者等で構成する実行委員会(東山アーティスト・プレイスメント・サービス)を実施主体とすることで、専門家の知識と京都の文化力を生かした支援を行う。	43,200	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
京都会館再整備事業	岡崎地域の風致・景観及び文化にとって重要な構成要素として、現在の建物価値を未来に継承するとともに、末永く市民に愛され続ける魅力あるものとなるよう、現代のニーズに応えられる会館を目指して再整備に取り組んでおり、平成25年度は再開館に向けた準備業務を行う。	30,000	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033
京都映像フォーラムの開催	関西イノベーション戦略特区内で進める「太秦メディアパーク構想」との連携を図りながら、映画都市・京都の魅力を高める取組を推進する。具体的には、京都で映画製作活動を行う若手製作者を中心としたシンポジウムを開催し、若手製作者の育成、支援の方策を検討する。	未定	文化芸術 都市推進室 文化芸術 企画課 366-0033

文化市民局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
史跡岩倉具視幽棲旧宅の維持管理	史跡岩倉具視幽棲旧宅は昭和7年3月25日に国指定され、同年に京都市が管理団体に指定されている。当旧宅は、財団法人岩倉公旧蹟保存会が所有し日常の公開・維持管理を行ってきたが、後継者不足・高齢化により財団法人としての維持が非常に困難な状況に陥ってきたため、平成25年度からは本市が財団に代わって旧宅の維持管理・公開を行う。	9,600	文化芸術 都市推進室 文化財 保護課 366-1498
「市民が残したい文化遺産制度（仮称）」の創設	京都に伝わる様々な無形文化遺産を選定し、それらの価値を再発見、再認識し、それらに光を当て、内外に魅力を発信するとともに、大切に引き継いでいこうという市民的気運の盛り上げを図るため、「市民が残したい文化遺産制度（仮称）」を創設する。	4,700	文化芸術 都市推進室 文化財 保護課 366-1498
美術館開館80周年事業	開館80周年を迎えるに当たり、記念式典、特別展及び企画展を開催する。また、80周年記念オリジナルグッズを作成する。	32,800	美術館 771-4107
美術館将来構想の策定	美術館が「文化首都・京都」の中核を担う施設としての役割を果たすため、将来構想の策定を行う。	8,000	美術館 771-4107
新「京都市動物園構想」の推進	平成21年度に策定した共汗でつくる新「京都市動物園構想」に基づき、「いのちにふれる憩いの場」、「種の保存等自然保護への貢献」、「環境教育」、「研究」という使命を果たすことのできる環境づくりや環境配慮型の施設等へ整備を行っていく。 また、施設整備の基本的な考え方として、開園しながらゾーンごとに段階的な整備、安全面で課題のある施設や老朽化が進んだ施設を優先し整備する。 平成25年度は管理棟・病院・救護センター、東エントランス・ツシマヤマネコ繁殖棟、ゴリラ舎、学習・利便施設及び京都の森の整備を行う。	1,087,200	動物園 771-0210
横大路運動公園における専用球技場整備に伴う調査・設計	横大路運動公園において、京都府が予定している専用球技場整備に伴う既存グラウンドの代替施設確保や、アクセス道路整備等についての調査・設計を行う。	未定	市民 スポーツ 振興室 366-0168
文化市民局 合計		1,286,000	18件

産業観光局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京都ブランド海外市場開拓事業 (仮称)	本市の「京もの海外市場開拓事業」と京都商工会議所の「京都コネクション事業」を一本化し、海外展開を目指す京都の中小企業に対して、現地ニーズにマッチした新商品の企画・開発、バイヤー向け展示商談会の開催やそのアフターフォローに至るまでの一貫したサポートを行い、京都ブランドの海外市場開拓を強力に推進する。また、京都ブランドの海外での認知度の更なる向上を目指し、中小企業にとって望ましい海外展開先や具体的な施策ニーズに係る基礎調査を行う。	31,000	商工部 産業政策課 222-3325
「京都市商業活性化アクションプラン2011」重点地域活性化モデル事業	地域商業ビジョンの策定等を目指す、意欲のある事業者等と本市が連携し、その地域の特性に応じた商業活性化モデル事業を展開することで、事業者等による自主的な活動を醸成するとともに、これを契機として地域商業ビジョンの策定を促進し、その推進を通じ、更なる商業活性化を図る。	14,000	商工部 商業振興課 222-3340
買い物環境支援事業	平成23年度に実施した「買い物環境実態調査」及び「ネットスーパー社会実験」の結果を踏まえ、日々の買い物が困難な状況に置かれている高齢者等が買い物しやすい環境の整備に取り組む事業者や地域団体に対して支援を行う。	9,000	商工部 商業振興課 222-3340
商業環境基礎調査に基づく商業集積ガイドプランの検証	「京都市商業集積ガイドプラン」の策定から10年以上が経過しており、本市の商業集積の方向性について、現在の社会・経済情勢の変化や新たな「京都市都市計画マスタープラン」を踏まえたものにするため、京都を代表する商業機能の高度集積拠点である「広域型商業集積ゾーン」における現況調査・分析を行い、現ガイドプランのゾーニングに係る検証を行う。	15,000	商工部 商業振興課 222-3340
商店街・小売市場次世代育成支援事業	商店街等における新規出店やまちづくり活動への参加希望者を募集し、商店街等の自主的な活動に企画段階から従事するなどの機会を提供することにより、京都の商業の未来を担う後継者や起業を志す人材の育成・支援を行う。	15,000	商工部 商業振興課 222-3340
ソーシャルビジネス支援事業	ビジネスとして収益性を確保しつつ社会課題を解決するソーシャルビジネス（以下、「SB」という。）について、セミナーの開催による普及啓発や人材育成に取り組むとともに、新たにSBに取り組む企業に対して学識経験者等の専門家派遣を行う「育成モデル事業」や、国内外の事例を調査研究し、「京都版SB認証制度」の構築に向けた検討を行う。	3,600	商工部 商業振興課 222-3340

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
京の「匠」ふれあい事業	京都の伝統産業を未来へ継承し、発展させるため、日頃なかなか見ることのできない「匠の技」を児童や市民、観光客に披露することで、需要の低迷や後継者の確保が困難であるなど厳しい状況にある伝統産業の職人の雇用を創出するとともに、京都の伝統産業の魅力を効果的にPRする。	22,000	商工部 伝統産業課 222-3337
京都日本酒サミット2013	京都の伝統産業の一つである「日本酒」のイメージ向上、業界の活性化、販路拡大を図るため、市内の飲食店等の協力のもと、これまで日本酒に接する機会がなかった層に対して各種PR事業を実施するほか、京料理、京漬物、きものや京焼・清水焼といった他の伝統産業とのコラボ事業を実施し、多くの市民に京都の伝統産業の魅力に触れていただく機会を創出する。	21,000	商工部 伝統産業課 222-3337
京都伝統産業ふれあい館運営～京ものショッピングサイト充実事業～	京都伝統産業ふれあい館において臨時職員を雇用し、インターネットを通じて京都の伝統産業製品を購入することができるショッピングサイト「京もの専門店『みやび』」のPRやより効果的なサイトとなるよう充実を図り、京都の伝統産業製品の魅力を全国の消費者に効果的にPRするとともに、雇用者にはIT技術やデザイン力、広報戦略等に必要な知識を身に付けてもらうことで、就業機会の創出を図る。	36,000	商工部 伝統産業課 222-3337
京都市域ものづくり技術者支援事業	中核企業をはじめとする企業OBの熟練技能者等を中小企業が積極的に雇用できる環境を整備することにより、ものづくり技術の高度化の実現や新たな成長市場への展開を目指す中小企業を支援し、市内の産業振興を図るとともに、技術力の海外流出を抑制する。	40,800	産業振興室 222-3324
京都産業エコ・エネルギー推進機構分担金	行政と経済界によるオール京都でのグリーン（環境・エネルギー）分野の産業創出を目指す「京都産業エコ・エネルギー推進機構」（平成24年7月設立）において、グリーン産業の創出・育成を図るための各種支援事業を展開する。	27,500	産業振興室 222-3324
京都市企業立地促進制度補助金の充実	製造業、ソフトウェア業及び情報処理サービス業を対象とする「全市一般施策補助金」において、本社及び開発拠点の新増設を新たに助成対象にするとともに、京都企業の競争力を高め、海外で稼ぐ「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業」を創出するため、「ベンチャー企業育成支援補助金」の助成期間を2年から5年に延長する。	債務負担	産業振興室 222-3324

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦略的企業誘致の推進	アジア諸国をはじめとする外資系企業を市内に誘致し、京都の産業基盤の強化や雇用の維持・創出につなげるため、現在、東京に進出している約600社の外資系企業を対象に、「らくなん進都」をはじめ、「京都リサーチパーク地区」や「桂イノベーションパーク地区」など市内の立地環境を周知するセミナーの開催や京都ツアーの実施等に取り組み、積極的なセールスを展開する。	14,000	産業振興室 222-3324
JSTイノベーションプラザ京都運営	京都地域における科学技術振興及び新産業・新事業創出に向け、「JSTイノベーションプラザ京都」にコーディネーター等を配置し、産学公連携による地域の優れた研究成果の事業化促進等に取り組むとともに、本施設の管理運営を行う。	58,800	産業振興室 222-3324
地域イノベーション戦略推進事業	京都に多数集積する大学、研究開発型企業、産業支援機関、インキュベート施設等のポテンシャルを最大限に生かした知のネットワークを構築し、これらを有機的に連携させることで、オール京都体制によるグリーン（環境・エネルギー）イノベーションの創出を図る。	53,600	産業振興室 222-3324
ライフイノベーション創出支援事業	平成23年12月に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受け、関西6府県市で産学公連携による産業の国際競争力の強化に取り組んでいるが、本年、再生医療の実現につながるiPS細胞の研究で、京都大学iPS細胞研究所の山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞されたことを契機に、京都大学をはじめとした医薬系大学の最先端の研究を企業につなぐことで、中小企業を中心とした産業振興を図るため、大学・病院・企業間のコーディネート活動を充実するとともに、新たな医療技術の開発につながる革新的医療技術研究開発助成事業を拡充し、再生医療、創薬、医療機器、先制医療分野で京都発のライフイノベーションの創出を目指す。	48,100	産業振興室 222-3324
京都版トキワ荘事業	市内の京町家等を活用し、マンガクリエイターを目指す者同士が生活を共にしながら、切磋琢磨し合う人材発掘・育成拠点（京都版トキワ荘）を整備するとともに、「京都国際マンガミュージアム」を研究・交流拠点として活用し、マンガ・アニメをはじめとする京都のコンテンツ産業の推進につなげていく。	22,600	産業振興室 222-3324

産業観光局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
ILTM Japan開催経費 (観光立国・日本 京都拠点 観光庁共同プロ ジェクト)	ラグジュアリー層向け旅行商品の商談会等からなるイベントILTM (International Luxury Travel Market) Japanの開催を支援することにより、周囲への発信力や影響力が強だけでなく、購買力のあるラグジュアリー層に対し、「上質で特別な旅行先」としての京都及び日本の認知度を更に高めるとともに、京都の観光産業の活性化と雇用創出、伝統文化や伝統産業の継承・発展につなげる。	15,000	観光MICE 推進室 222-4130
メディア向けコ ンシェルジュ機 能の創設	京都についてのメディアからの取材オファーに適確に対応するとともに、情報提供等を積極的にサポートするコンシェルジュ機能を本市に創設し、メディアによって形成される京都の都市イメージを効果的に誘導することにより、より一層の京都ブランドの醸成を図る。	22,000	観光MICE 推進室 222-4130
京都らしいMI CE開催誘致の ための実態調査	国際及び国内会議等での主催者や参加者へのヒアリング調査(開催決定要因、会議外行動等調査)、キャパシティ分析(開催日程、会議場等分析)等を実施し、MICE誘致活動をより戦略的に行うことにより、“京都らしい”“京都に見合った”MICEの誘致活動へとつなげる。	10,000	観光MICE 推進室 222-4130
NHK大河ドラ マ「八重の桜」 PR事業	平成25年1月から放送予定のNHK大河ドラマ「八重の桜」に登場する京都ゆかりの地を紹介するホームページの作成や、「歩くまち」の視点を盛り込んだパンフレットの制作等を行うとともに、ドラマで取り上げられる「近代の京都」にスポットを当て、京都の魅力を発信する。また、24年3月に相互交流宣言を行った会津若松市もドラマの主要舞台となることから、「八重の桜」を通じた相互の観光PRを行う。	5,000	観光MICE 推進室 222-4130
地域と事業者と のマッチングに よる地域連携観 光の推進	魅力を秘めながら十分に発信できていない地域の観光資源にスポットを当て、これをテーマとした観光に意欲的な民間事業者とのマッチングを行い、新たな観光商品開発と効果的なPRを実施することにより、観光を通じた地域の活性化を図る。	11,000	観光MICE 推進室 222-4130
おあがりやす京 の野菜 味力 (みりょく) 発 信事業	京都ならではの地域の特色を生かした京の旬野菜の生産振興を進め、高度集約型農業による農家の経営の安定化等を図るとともに、地下鉄駅ナカ直売所でのPR活動や、旬野菜提供店登録制度の創設、「京の食文化ミュージアム・あじわい館」等での料理講習会の実施により、旬野菜の安全性や栄養価、調理方法等を広く啓発し、一層の消費拡大を図る。	10,000	農林振興室 農業振興 整備課 222-3352

(単位：千円)

産 業 観 光 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
京都発森林バイオマスエネルギー活用調査事業	森林バイオマス資源の有効活用に向け、京都市の森林・林業の特性に応じたバイオマス発電などの手法について、実現性や採算性等の面から検討するための調査を行う。	13,000	農林振興室 林業振興課 222-3346
産 業 観 光 局 合 計		518,000	2 4 件



保健福祉局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
民間社会福祉施設への耐震アドバイザー派遣事業	耐震診断が必要な民間社会福祉施設に専門家が訪問調査のうち、各施設に応じた耐震化の必要性やその手法、補助制度等についてのアドバイスを行うことにより、耐震診断や耐震改修の促進を図る。 25年度は、耐震化未措置の非特定建築物（24年度実施済みの保育所を除く）への派遣を行う。	7,400	保健福祉部 保健福祉 総務課 222-3366
耐震診断助成事業	民間社会福祉施設の施設耐震化を一層促進するため、新たに、非特定建築物の民間保育園について、耐震診断助成事業の対象とするとともに、現行の耐震診断助成の補助上限（1,000千円）を撤廃する。	38,800	保健福祉部 保健福祉 総務課 222-3366  子育て 支援部 保育課 251-2390
グループホーム・ケアホーム等設置促進事業	共同生活援助（グループホーム）・共同生活介護（ケアホーム）・放課後等デイサービス等の事業所開設にあたり、事業所の借上に要する初期経費や、共同で使用する備品の購入費、その他必要な改修費等に対して補助を行う。	20,000	障害保健 福祉推進室 222-4161
生活介護事業所等整備助成	障害福祉サービスのニーズに対応するため、社会福祉法人が実施主体となって行う障害福祉サービス事業所（生活介護等）の新設に対し、整備補助を行い、定員増を図る。	155,700	障害保健 福祉推進室 222-4161
「ほほえみネット」（障害児放課後支援・通学支援事業）に係るシステム改修経費	障害者の外出支援を行う移動支援事業を利用し、障害児の放課後等の居場所対策を充実するとともに、保護者が就労しているひとり親家庭を対象として通学を支援する「ほほえみネット」の実施に伴うシステム改修を行う。	18,900	障害保健 福祉推進室 222-4161
基幹相談支援センター運営事業	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを設置し、障害種別に関わらない総合的な相談や地域の指定相談事業所等への助言や支援を行う。	29,000	障害保健 福祉推進室 222-4161
ほほえみ地域交流活動支援事業補助	障害者への理解を促進し、地域で共に暮らしていく社会を実現するため、障害のある市民、ない市民が交流する事業等に対して補助を行う。	2,000	障害保健 福祉推進室 222-4161
市有建築物の耐震改修	耐震改修が必要な市有建築物に対し、耐震改修整備を行う。	86,500	障害保健福 祉推進室 222-4161  子育て 支援部 児童家庭課 251-2380

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
子ども医療費支給制度	子ども医療費支給制度において、市民の利便性向上のために実施する現物給付化（3歳以上小学校6年生までの子どもの通院にかかる医療費について、1箇月1医療機関3千円までの窓口負担とする。）に伴うシステム改修等を行う。	55,500	生活福祉部 地域福祉課 213-2994
生活保護受給者に対する自立支援の充実	生活保護受給者に対する就労支援並びに就労に向けた段階的な支援を行うとともに、精神疾患等を抱える被保護者等への日常生活・社会生活上の支援を行い、生活保護受給者に対する自立支援の充実を図る。	45,900	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
生活保護適正化推進事業	適正化推進支援員として3名を追加採用し、悪質な不正受給事案の調査や滞納債権の督促に係る体制を強化し、適正化の更なる徹底を図る。	13,400	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
ホームレス自立支援施策の充実	路上生活から脱却した元ホームレス等に対して、地域への定着を支援する取組や再路上化を防ぐ取組を実施する民間団体等に対し、これらの取組を支援するため補助を行う。	2,000	生活福祉部 地域福祉課 251-1175
国民健康保険事業特別会計繰出金（財政支援）	一般会計から京都市国民健康保険特別会計に繰出金を支出し、国保事業の財源とすることにより、国保事業の安定化と被保険者の保険料負担の軽減を図る。	未定	生活福祉部 保険年金課 213-5861
野菊荘大規模改修整備助成	母子生活支援施設野菊荘の老朽化に伴い、大規模改修整備（平成25～26年度）に対し、助成を行う。	42,800	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
民間保育所整備助成	「保育所待機児童の解消」のために、保育需要の増加が見込まれる地域において、保育所の新設等を行い、保育所定員及び入所児童数の拡大を図る。 また、保育所老朽化及び耐震化対策として、昭和50年代以前に建設された保育所の老朽化が進んでおり、早急な対策を図る。	414,200	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
地域学童クラブの充実	地域学童クラブ事業以外の放課後児童施策で対策を講じることが困難な地域において、新たに2箇所で補助を実施する。	5,600	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380
京都市子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て家庭を支援する子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）を新たに3箇所で実施する。	5,700	子育て 支援部 児童家庭課 251-2380

保健福祉局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
高等技能訓練促進費等事業等の充実	母子家庭の母の経済的な自立を支援するため実施している京都市高等技能訓練促進費等事業及び京都市自立支援教育訓練給付金事業について、対象に父子家庭を加える。	6,800	子育て支援部 児童家庭課 251-2380
延長保育事業の拡充	長時間等勤務に伴う延長保育へのニーズの高まりに対応するため、新たに4箇所を実施する。【民間保育所で実施】	6,800	子育て支援部 保育課 251-2390
一時保育事業の拡充	就労形態の多様化に伴う一時保育ニーズに対応するため、新たに2箇所を実施する。【民間保育所で実施】	4,900	子育て支援部 保育課 251-2390
病児保育（病後児併設型）事業の拡充	現在病後児保育を実施している施設のうち2箇所を病児保育（病後児併設型）に転換する。	3,900	子育て支援部 保育課 251-2390
特別養護老人ホーム整備助成	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、特別養護老人ホーム（併設ショートステイ含む）2箇所に対し、助成を行う。	328,400	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
小規模多機能型居宅介護拠点開設準備経費助成	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、小規模多機能型居宅介護拠点1箇所に対し、助成を行う。	3,000	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
認知症高齢者グループホーム整備等助成	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく介護基盤整備事業として、認知症高齢者グループホーム2箇所に対し、助成を行う。	51,600	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106
～地域で、気づき・つながり・支える～ 認知症総合支援事業	「第5期京都市民長寿すこやかプラン」に基づく、認知症の早期発見・早期相談・早期診断の支援に対応するため、地域包括支援センター等の相談対応能力の向上を図るとともに、地域における医療・介護等の関係機関との連携体制構築に向けた取組支援、及び認知症に対する市民啓発や若年性認知症に対する支援策の検討等、地域全体で認知症の人やその家族を支え合う取組を進める。	14,200	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106

保 健 福 祉 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
福祉人材確保対策事業	福祉職場の人材確保を推進するために、福祉職場と求職者が出会い、仕事の内容を知ることのできる機会を確保する等の取組を実施する。	2,800	長寿社会部 長寿福祉課 251-1106  子育て支援 部保育課 251-2390  児童家庭課 251-2380  障害保健福 祉推進室 222-4161
京都動物愛護センター（仮称）整備事業	人と動物の共生社会を実現するための拠点施設として、南区上鳥羽公園内において、全国初となる都道府県・政令指定都市共同での設置運営による、京都動物愛護センター（仮称）を整備する。 25年度は、施設の整備に着手し、26年度中の開設を目指す。	267,000	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
京都動物愛護センター（仮称）プレ事業	平成26年度の「京都動物愛護センター（仮称）」の開設に向けて、同センターにおける事業運営をより円滑に行うため、ボランティアスタッフの養成等を府市共同で実施し、センターの運営に係る体制の整備を図る。	1,500	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
乳がん検診無料クーポン券の拡充	女性が最も罹りやすい乳がんは、特に40歳代後半から60歳にかけて罹患率が高くなるため、現在40・45・50・55・60歳の女性に対して配布している乳がん検診無料クーポン券を、新たに、46・48・52・54・56・58歳の女性にも配布することにより、受診率を向上させ、がんによる死亡率減少を図る。	52,900	保健衛生 推進室 保健医療課 222-3411
中央斎場再整備事業	市内唯一の火葬場である中央斎場は、運用開始から30年以上経過し、施設の老朽化が進んでいる。また、将来の需要予測では、平成40年代に需要のピークを迎えると予想されており、こうした状況に対応し、かつ来場者のサービス向上につながるよう施設整備を行う。 25年度は、施設の拡充に向けた設計を行う。	23,700	保健衛生 推進室 生活衛生課 222-3433
保 健 福 祉 局 合 計		1,710,900	30件

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
ターミナルにおける防災対策推進事業	多くの帰宅困難者の集中が見込まれる京都駅周辺地域の対策を進めるに当たり、京都駅周辺の官民関係者からなる都市再生緊急整備協議会がハード・ソフト両面にわたる対策を盛り込んだ「都市再生安全確保計画」を策定する。	10,000	都市企画部 都市総務課 222-3610
付置義務駐車場の弾力的な活用による自動二輪車駐車場確保に関する検討業務	自動二輪車の地域別、建物用途別の駐車実態等を調査し、その結果を踏まえて付置義務駐車場の特例（付置義務駐車場の一部を自動二輪車用に選択する方法）など、自動二輪車対策の検討を行う。	2,300	都市企画部 都市計画課 222-3505
先斗町町並み調査事業	先斗町地域の景観は、2m未満の道幅の両側に、お茶屋をはじめとする伝統的な建築様式を色濃く残す建物が立ち並び、路地固有の濃密な空間を構成する賑わいと風趣ある界わい景観を呈している独特なものである。 この景観を保全するため、地域住民との連携を図りながら、平成25年度から基礎調査を行い、平成26年度末までに京都市市街地景観整備条例に基づく界わい景観整備地区として指定及びその整備計画を策定し、当該地域の景観形成につなげる。	8,300	都市景観部 景観政策課 222-3397
屋外広告物対策事業	屋外広告物の適正化及び優良な屋外広告物の普及を促進し、京都のまちにふさわしい広告景観を創造するため、屋外広告物の掲出許可を取得した事業所を適正事業者として認証する事業を実施するほか、許可を得た屋外広告物及び掲出事業者に関する情報を周知できるホームページの作成など産業支援の要素も組み入れることにより、屋外広告物の適正化を押し進める。 さらに、市民による屋外広告物評価事業を実施し、市民の屋外広告物に対する意識の醸成を図るとともに、広告主・広告業者・広告デザイナーに対してデザイン面での支援を検討するための調査を行う。	10,000	都市景観部 市街地景観課 708-7690
既存建築物の耐震化対策の強化	東日本大震災を受け、京都市においても建築物の耐震化が急務となる中、平成24年度から平成27年度までの4年間を「耐震化重点期間」と位置付け、市民、事業者、行政が一体となった耐震化に取り組んでいるところである。平成25年度は、平成24年度の実績を踏まえ、より多くの市民に耐震化に取り組んでいただくため、耐震診断助成事業、耐震診断士派遣事業及び耐震改修助成事業による支援の件数の拡充等を図る。また、市民が安心して耐震化に取り組める環境整備や、市民の主体的な耐震化を促す普及啓発などに引き続き取り組む。	311,800	建築指導部 建築安全推進課 222-3613

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
細街路対策指針に基づく道路位置指定制度の活用	<p>本市では、平成24年7月に細街路対策指針を策定しており、細街路の特性に応じた実効性の高い細街路対策に取り組んでいる。</p> <p>建築基準法上の道路ではない道は、法による規制がなく、道の安全性が確保できないことから、防災上の課題を抱えている。本事業は、法上の道路ではない道を、法上の道路とするための道路位置指定制度の活用を目的として、制度の申請に至るまでの支援制度を設けるものである。</p> <p>本支援制度により、安全性の高い道への誘導を図り、歴史都市京都の特性をいかしつつ、市民が安心・安全に住み続けられる災害に強いまちづくりにつなげる。</p>	8,000	建築指導部 建築指導課 222-3620
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	<p>京都の魅力と活力が凝縮した歴史的都心地区（四条通、河原町通、御池通、烏丸通で囲まれた地区）を中心とする「まちなか」において、人と公共交通優先の「歩いて楽しいまちなか戦略」を推進している。</p> <p>平成25年度は、四条通の歩道拡幅と公共交通優先化に向けて、タクシー及び物流車両等による沿道利用の整序化を図るためのシステム検討を行うとともに、歴史的都心地区における路外荷捌きを推進する。</p>	10,000	歩くまち京都推進室 222-3483
「歩いて楽しいまちなかゾーン（仮称）」の推進	<p>歩道整備が困難な都心の細街路において、自動車走行速度を低減させ、安全でゆとりのある歩行空間を確保するとともに、通行空間の分離による自転車通行環境の整備や歩行者の円滑な通行の確保を図るため、幹線道路に囲まれた地域を「歩いて楽しいまちなかゾーン（仮称）」と設定し、建設局、交通管理者等と連携して、ゾーン対策を実施する。</p> <p>平成25年度の都市計画局の具体的な事業内容としては、平成24年度に引き続き、「歴史的都心地区」（四条通、河原町通、御池通、烏丸通で囲まれた地区）において、看板等によりゾーンの明示を完成させるとともに、市民への周知等を行う。</p>	12,000	歩くまち京都推進室 222-3483
京都駅南口駅前広場の整備	<p>本市最大のターミナル駅である京都駅の南口駅前広場において、交通結節機能の向上や、安全で快適な歩行空間の創出等により、「歩くまち・京都」の玄関口にふさわしい駅前広場の整備を推進する。</p> <p>平成25年度は、調査・設計及び駐輪場の整備工事を行うとともに、整備後の駅前広場の適正利用に係るマネジメント組織の構築に向けた協議を進める。</p>	204,200	歩くまち京都推進室 222-3483
京都駅北口駅前広場における交通施設整備	<p>本市最大のターミナル駅である京都駅の北口駅前広場において、公共交通機関への乗継の利便性の向上や、安全で快適な歩行空間の充実を図るため、京都駅北口広場における交通施設整備に対し補助を行い、「歩くまち・京都」の玄関口にふさわしい駅前広場の整備を推進する。</p> <p>なお、障害のある方や高齢者の利便性など広場機能をさらに充実させるため、平成24年度当初の計画から上屋の整備箇所を変更して実施するものである。</p>	25,000	歩くまち京都推進室 222-3483

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業	「歩いて楽しい東大路」の実現に向け、平成25年度は、平成24年度に策定した「東大路通整備構想」に基づき、東大路通の道路空間再配分において課題となる周辺道路への交通の影響等について検討するため、東大路通及びその周辺道路の調査及び予備設計を実施し、関係機関との協議を行うとともに地元や市民の皆様への説明を行う。	60,000	歩くまち京都推進室 222-3483
駅等のバリアフリー化の推進	平成23年度に策定した「「歩くまち・京都」交通バリアフリー全体構想」に掲げる10地区の重点整備地区のバリアフリー化を推進するため、地区ごとに移動等円滑化基本構想を策定するとともに「京都市交通バリアフリー推進会議」により、全体構想の推進及び進行管理を行う。 平成25年度は、平成24年度に基本構想を策定予定の2地区の駅施設（JR太秦駅・阪急大宮駅）のバリアフリー化事業等に補助金を交付する。	63,700	歩くまち京都推進室 222-3483
リニア中央新幹線の誘致促進	リニア中央新幹線「京都駅ルート」の実現、東京・大阪間全線の一体的かつ早期開業及び関西国際空港へのリニア延伸によるアクセス改善に向け、「京都府中央リニアエクスプレス推進協議会」に分担金を支出し、国等に対する要望活動や市民意識の高揚を目指した広報啓発活動等を行う。	5,400	歩くまち京都推進室 222-3483
未来の公共交通検討調査	人が主役の「歩くまち・京都」を実現するためには、誰もが便利で快適に利用できる総合的な交通体系を構築する必要があり、平成25年度は、将来の京都市のまちの状況を踏まえ、新たな交通システムの導入の検討も含めた未来の公共交通検討調査を行う。	14,000	歩くまち京都推進室 222-3483
道路課金制度（ロードプライシング）の検討	道路混雑の激しい地域等の自動車交通量を抑制する手法として、特定の地域に進入または通行する車から料金を徴収するロードプライシングについて学識者の知見や関係機関の指導等を踏まえ、研究を進める。	2,000	歩くまち京都推進室 222-3483
JR奈良線高速化・複線化第2期事業	京都府、沿線市町及びJR西日本が共同して、JR奈良線の高速度化・複線化第2期事業を推進する。	未定	歩くまち京都推進室 222-3483
平成の京町家普及促進事業（広告宣伝）	平成の京町家について、市営地下鉄の車内広告、JR京都駅構内での映像広告、TVやイベント等で使用可能な映像の作成・広告費用を計上し、広く市民・事業者等へ継続的なPRを行う。	10,000	住宅室 住宅政策課 222-3666

都市計画局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
分譲マンション 共用部分リ フォーム融資に 関する保証料の 助成	要支援マンション等のリフォームを促進するため、住宅金融支援機構の共用部分リフォーム融資を受ける際に、マンション管理組合が支払う保証料の一部を助成し、要支援マンション等の解消を目指す。	3,000	住宅室 住宅政策課 222-3666
市営住宅ストック 総合活用事業	「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、平成32年度までの計画的な維持管理やバリアフリー化及び耐震改修等の改善を図るため、次の事業を実施する。  ①市営住宅団地再生事業（鈴塚団地、八条団地、楽只団地） ストック計画で、建替え又は集約と判定された住棟を含む団地において、耐震改修及びエレベーター設置等の改善事業や、適切に改善された住棟への集約など、団地再生に向けた事業を総合的に実施する。  ②市営住宅耐震改修等改善事業 （西野山団地、大受団地、醍醐南団地、樫原団地等） 耐震性能を満たさない市営住宅について、改修工事に向けた基本設計等を行い、市民の皆様がより安心・安全に住まうことができる持続可能で良質な住まいを供給していく。なお、事業実施に当たっては、他の改善事業も同時実施するなど、効率的効果的な進ちょくを図る。	933,700	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
新たな崇仁地域 のまちづくり	「京都市崇仁地区将来ビジョン」に基づき、新たな崇仁地域のまちづくりの実現に向け、住宅地区改良事業及び区画整理事業を進めるとともに、次の事項を実施する。 ①改良住宅の建設 従前居住者のための改良住宅建設等を行う。 ②「創造・交流・賑わいのまち」崇仁 実現のための調査 創造的な人材が集まる核となる施設の導入の検討など、今後の跡地活用の検討のための基礎調査を行う。	109,500	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635
三条鴨東地区事 業計画変更	三条鴨東住宅地区改良事業について、未買収土地建物の買収を進める一方、当該事業の完了に向け、市内中心部に近く交通至便な立地環境にある当該地区の特性を踏まえた土地利用の最終形を決定する必要がある。このため、地域のポテンシャルを最大限に生かした土地利用計画となるよう、事業計画の見直しを行う。	5,800	住宅室 すまいまち づくり課 222-3635



(単位：千円)

都 市 計 画 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
山科・感動ツアー リズム推進事業	地下鉄東西線の乗客増と観光の地域的な分散化を図るため、地元住民と行政、交通事業者、旅行会社等との協働の下、大津市とも連携し、山科地域の潜在的な観光資源の掘り起し、磨き上げ、商品化、プロモーションを一貫して行う。	31,000	歩くまち京都推進室 222-3483  産業観光局 観光MICE推進室 222-4130  山科区役所 地域力推進室 592-3066  交通局 企画総務部 営業推進課 863-5065  交通局 高速鉄道部 営業課 863-5218
都 市 計 画 局 合 計		1,839,700	2 2 件

建設局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
梅小路公園周辺整備事業	<p>梅小路公園周辺には社寺や文化財等の観光資源が存在し、また、多くの商店が並んでいる。梅小路公園の来場者は、再整備により増加が見込まれ、これら梅小路公園を訪れる観光客や市民が公園周辺地域を回遊すれば、地域活性化につながるものと期待される。</p> <p>本事業は、梅小路公園周辺地域における歩行者の回遊性向上と地域活性化を目的として、安心安全な歩道整備や休憩スペースとなる街区公園のバリアフリー化等を実施するものである。</p> <p>平成25年度は、七条通(大宮通～JR高架下)における歩道整備、小坂公園の設計を実施する。</p>	167,600	<p>建設企画部 建設企画課 222-3551</p> <p>道路建設部 道路環境整備課 222-3570</p> <p>水と緑環境部 緑政課 222-3589</p>
四条通歩道拡幅事業	<p>京都の魅力と活力が凝縮した歴史的都心地区(四条通、河原町通、御池通、烏丸通で囲まれた地区)を中心とする「まちなか」において、人と公共交通優先の「歩いて楽しいまちなか戦略」を推進している。</p> <p>平成25年度は、四条通(四条大橋西詰～烏丸通)の歩道拡幅と道路形状の公共交通優先化を実施し、安心・安全な歩行空間の確保と、路線バスの利便性向上を図る。</p>	429,000	<p>建設企画部 建設企画課 222-3551</p> <p>道路建設部 道路環境整備課 222-3570</p>
「歩いて楽しいまちなかゾーン(仮称)」の推進	<p>歩道整備が困難な都心の細街路において、自動車走行速度を低減させ、安全でゆとりのある歩行空間を創出するとともに、通行空間の分離による自転車通行空間の整備や歩行者の円滑な通行の確保を図るため、幹線道路に囲まれた地域を「歩いて楽しいまちなかゾーン(仮称)」と設定し、都市計画局、交通管理者等と連携して、ゾーン対策を実施する。</p> <p>平成25年度の建設局の具体的な事業内容としては、平成24年度に引き続き、「歴史的都心地区」(四条通、河原町通、御池通及び烏丸通で囲まれた地区)において、区画線の引き直しやカラーライン等による車線幅員の狭小化(路側帯の拡幅)を行うとともに、自転車通行部分の明示等を行う。</p>	48,100	<p>建設企画部 建設企画課 222-3551</p> <p>土木管理部 調整管理課 222-3568</p>
LED道路照明灯の設置(更新分)	<p>京都市では、水銀灯や蛍光灯など約80,000基の道路照明灯を管理しており、道路照明灯の維持管理に年間約7億円の経費がかかっている。その中で、低炭素社会の実現のため、水銀灯については平成20年度から新設・更新時に節電・低炭素化が見込めるセラミックメタルハライド灯を導入している。</p> <p>67,000基を超える蛍光灯について、平成24年度から新設分については、LED化を行い、節電・低炭素化を図っている。今後は、更新時においてもLEDを導入することにより、更なる節電・長寿命化・低炭素化を進めていく。</p>	130,000	土木管理部 調整管理課 222-3568

建設局 予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト	<p>道路や橋りょうは、災害時の避難・救援、その後の復旧・支援活動の要であり、重要な社会基盤施設である。また、駐車場も一般利用の多い市民生活に密着した重要施設である。</p> <p>平成23年3月に発生した東日本大震災や近年多発する局地的集中豪雨等の被害を目の当たりにして、災害に強いまちづくりに向けた防災対策のスピードアップは喫緊の課題であり、災害時においても、健全な都市機能が確保できるよう、平成25年度は以下の取組を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○橋りょう耐震補強</li> <li>○災害防除（道路に面する斜面等の防災対策）</li> <li>○円山駐車場耐震改修</li> </ul>	1,394,700	土木管理部 調整管理課 222-3568  自転車 政策課 222-3565
無電柱化事業	<p>本事業は、電線共同溝を新設し、景観を阻害している電柱・架空電線類を取り除くことで、歴史都市京都にふさわしい景観の保全再生、地域・観光の活性化、安全で快適な通行空間の確保及び都市防災の向上等を図るものである。</p> <p>平成25年度は以下の路線で新たに設計又は工事に着手する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○銀閣寺宇多野線（銀閣寺道）（詳細設計、工事）</li> <li>○宇多野嵐山山田線（長辻通）（予備設計）</li> </ul>	260,500	道路建設部 道路環境 整備課 222-3570
緑視環境向上プロジェクト ～新・緑の基本計画の推進～	<p>平成22年3月に策定した緑の基本計画を推進するため、平成25年度については、「緑視環境の向上」を重点テーマに下記事業を新たに実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○街路樹整備事業～花の道づくり～</li> <li>○街路樹整備事業～道路の森づくり～</li> <li>○紅葉街路樹二段階剪定の市内全域実施</li> <li>○ケヤキ並木保全・創造プロジェクト</li> </ul>	444,000	水と緑 環境部 緑政課 222-3589
宝が池公園新景観創造事業	<p>本市北部の主要公園の一つである宝が池公園内にまとまった本数のサクラを植樹できるエリアを整備することにより、公園の魅力の向上を図り、公園や隣接する国際会館の利用者に桜の景観を楽しんでいただく。</p>	3,000	水と緑 環境部 緑政課 222-3589
梅小路公園再整備	<p>京都水族館の開業及び鉄道博物館（仮称）建設計画に伴い、賑わいを見せる梅小路公園において、利用者の利便性の向上を目的とした整備を行い、総合公園としての更なる魅力を高める。</p>	414,300	水と緑 環境部 緑政課 222-3589
建設局 合計		3,291,200	9件

消 防 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
大宮消防出張所 耐震改修	老朽化が著しく、耐震性能が不足している現庁舎について、耐震改修を行う。25年度については、実施設計を行う。	6,000	総務部 庶務課 212-6635
花背消防吏員駐 在所耐震改修	老朽化が著しく、耐震性能が不足している現庁舎について、耐震改修を行う。25年度については、実施設計を行う。	3,000	総務部 庶務課 212-6635
京北消防ヘリ ポート（仮称） の整備	京北地域においては、高度な医療を受ける救命救急センターなどの三次医療機関が付近にないことから、高度な医療措置を早期に受ける必要のある傷病者については、市街地の三次医療機関に搬送する必要がある。 現在、京北地域では常時着陸可能な離着陸場が確保できていない現状であり、京北地域の救急救命体制の更なる向上、とりわけ、京北病院との連携強化を図る目的から、夜間の離発着が可能な離着陸場を整備するもの。 25年度は実施設計に基づき整備を行う。	24,000	総務部 庶務課 212-6635
防災センターリ ニューアル整備	平成7年度に整備した京都市防災センターの体験施設について、経年の利用により老朽化が著しいことから、新たに水災害の啓発も兼ねた施設としてリニューアルし、体験学習を通じた市民に対する防災意識の更なる普及啓発を図る。	100,000	総務部 庶務課 212-6635
事業所帰宅困難 者対策の推進	大規模災害時には、道路や鉄道等の被害により、通勤・通学先から自宅への帰宅が困難となる帰宅困難者が37万人にも上ることが想定されている。 このことから「大規模災害時における観光客等帰宅困難者対策」により「事業所対策協議会」を設置し、市内に通勤・通学している多くの人々が滞留することが予想される一定規模以上の事業所を対象に、それぞれの業態ごとに指針を策定し、地域防災計画に反映する。	1,500	総務部 庶務課 212-6635
119番通報等 における多言語 通訳体制の確保	外国人観光客や留学生など京都市内に滞在する外国語を主言語とする方からの119番通報や災害現場等での対応を円滑に行うため、電話通訳サービスを用いた24時間365日対応可能な通訳体制を確保する。	2,000	総務部 庶務課 212-6635
消 防 局 合 計		136,500	6 件

平成25年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
学校図書館活用 推進事業	<p>新学習指導要領において、すべての教科・領域の基礎となる「言語活動の充実」が重要視される中、子どもたちが最も身近に本や資料に触れることができる学校図書館について、子どもたちの自由な読書活動や読書指導の場としての「読書センター」の機能はもとより、子どもたちの学習活動や教員の利活用に供するなど学校の教育活動全般を支える「学習・情報センター」の機能を充実させ、積極的な利用促進を図る必要がある。</p> <p>そこで、司書等の資格を有する「学校図書館運営支援員」を平成27年度までに全校に巡回派遣できるよう拡充を図る。また、学校図書館の学習環境充実及び林業振興に資するよう、京都市地域産材「みやこ杣木」を使用した閲覧机・椅子等の整備を行う。</p>	130,000	総務部 調査課 222-3772  指導部 学校指導課 222-3806  産業観光局 農林振興室 林業振興課 222-3346
錦林小学校・新 洞小学校統合整 備	<p>左京区の新洞小学校について、平成24年7月に地元から提出された要望書を受け、平成25年4月に錦林小学校へ統合する。児童の教育環境の充実のため、錦林小学校の改修等を行う。</p>	41,100	総務部 教育環境 整備室 222-3796
小・中学校体育 館リニューアル 事業	<p>小・中学校の体育館は、学校教育活動や地域住民の生涯学習やスポーツ活動等の場であると同時に、災害発生時には地域住民等の緊急避難施設として活用されるなど、重要な役割を果たす施設である。</p> <p>東日本大震災以降、特に防災拠点としての機能強化が求められていることを踏まえ、「防災機能強化型体育館」を目指し、外壁改修や非構造部材の耐震化、環境にも配慮した施設整備などに加え、外断熱や蓄電池付太陽光発電設備の設置など避難施設としての機能向上に向けた全面改修（リニューアル）に着手する。</p>	56,800	総務部 教育環境 整備室 222-3796
小・中学校プー ルリニューアル 事業	<p>学校のプールについては、児童・生徒の水泳等の学校教育活動において利活用されるのみならず、災害発生時には災害用水として大きな役割を果たす施設である。</p> <p>東日本大震災以降、特に防災拠点としての機能強化が求められていることを踏まえ、コンクリート製の水槽をFRP（繊維強化プラスチック）やステンレス製へ変更したり、給排水管の免震処理を行うなど、プールの耐震性能を高めるとともに、災害用給水ポンプを設置するなど、防災機能を強化する全面改修（リニューアル）を実施する。</p>	22,100	総務部 教育環境 整備室 222-3796

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
学校施設の非構造部材等耐震化推進	<p>学校施設における非構造部材の耐震化については、全国で約3割と対策が遅れていることや、東日本大震災では多くの学校施設において天井落下等非構造部材の被害が発生したことなどを踏まえ、早急な対策が求められている。</p> <p>京都市の学校施設の非構造部材の耐震化については、約7割が完了しているが、今後残りの3割について計画的に改修を実施する。</p>	50,000	総務部 教育環境整備室 222-3796
避難所指定施設等の耐震補強	<p>平成19年7月に策定された「京都市建築物耐震改修促進計画」による平成27年度末までの市建築物耐震化率90%以上という指標達成に向け、特に災害発生時の避難所などに指定されている教育委員会所管施設について、耐震補強工事等を計画的に実施する。</p>	32,800	総務部 教育環境整備室 222-3796  総合教育センター 学校統合推進室 371-2009
市立高校「かがやきプラン」～魅力あふれる学校づくり～(仮称)	<p>京都市・乙訓地域の公立高校の入試制度については、早ければ平成26年2月に実施する入試から総合選抜制度の廃止と一通学圏化がなされ、中学生が希望する高校をより主体的に選択することができるような制度構築に向け、現在、府市教育委員会間で協議を進めている。</p> <p>同時に、高校は選ばれる側として、生徒・保護者や社会のニーズも踏まえたより魅力的な学校づくりを推進するとともに、より積極的な魅力の発信が求められる。</p> <p>そうした状況の中、市立高校がより輝く学校として発展するため、各校が立案する学校改革プランに基づいて予算を重点配分するとともに、日吉ヶ丘高等学校の教育環境充実に向けた施設整備に着手し、市立高校の更なる魅力創造に努める。</p>	78,100	総務部 教育環境整備室 222-3796  指導部 学校指導課 222-3811
グローバル・コミュニケーション育成プロジェクト(仮称)	<p>社会や経済のグローバル化が急速に進展し、異なる文化の共存や持続可能な発展に向けて国際協力が求められるとともに、人材育成面での国際競争も加速していることを背景とし、学校教育における外国語教育を充実するため、新学習指導要領において、小学校への外国語活動の新設や中学校における授業時数の増加が実施され、さらに、高等学校においては授業を英語で行うことが基本とされた。</p> <p>そこで、京都市における小・中学校段階の「京(みやこ)英語スタンダード」と高校段階でのオールイングリッシュ授業等の充実に向け、外国人指導助手(ALT)の増員を図る。</p>	41,200	指導部 学校指導課 222-3806

教育委員会予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
いじめ・不登校 対策の充実	<p>全国的にいじめ問題が極めて大きな課題とされる中、中学校・高等学校・総合支援学校への全校配置が完了しているスクールカウンセラーについて、子ども・家庭が抱える課題の早期発見、早期対応や予防的な取組の推進により、いじめはもとより、小学校から中学校にかけて増加するつまづきや問題行動等を未然に防止するとともに、健全な成長や社会性の育成を促すよう、小学校においても計画的な配置拡大により全校配置を目指す。</p> <p>また、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーについては、児童虐待や発達障害等の課題を抱える児童・生徒に対し、家庭背景・障害特性などを踏まえ、福祉機関・医療機関等との連携を図っているところである。いじめ問題について、いじめが起こる背景にまで踏み込んだ対応など、これまで以上の対策が求められていることから、スクールソーシャルワーカーについても、計画的な配置拡大を図る。</p> <p>こうした体制整備により、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの専門的機能を有機的に結び付け、教員の指導力をはじめ、学校の相談機能の充実を図る。</p>	24,200	指導部 生徒指導課 213-5622
宝ヶ池スポーツ 広場グラウンド 改修	宝ヶ池少年スポーツ広場のグラウンドについては、昭和63年に整備されて以降、子どもたちのスポーツ活動の拠点としての役割を果たしてきているが、長年の風雨等の影響により、陥没や大粒の石が散在する等、活動に重大な支障が出かねない状況があるため、改修工事を行う。	63,600	体育健康 教育室 708-5322
「古典の日」法 制化を契機とし た伝統文化教育 の充実	<p>京都府、京都商工会議所などで行った平成20年11月の「古典の日」宣言以降、古典を通じて伝統文化に親しみ、日本の心を次世代に継承していくための取組を進め、また、11月1日を「古典の日」と定めるよう国に対して要望してきた。</p> <p>この度「古典の日に関する法律」が平成24年8月29日に成立したことを受け、法に規定されている家庭や学校、地域でも古典に親しむさまざまな機会を設けるため、学校や家庭などで活用できる古典教材を作成し、若い世代から伝統文化に親しみ、日本の心を伝える古典の振興を図る。</p>	6,800	生涯学習部 801-8822
教職員のさらな る資質・指導力 向上のための環 境の充実	教職員の世代交代が進む中、教職員が共に学び合い、高め合う組織的な人材育成を図っていくことが重要であり、より効果的・効率的に資質・指導力を高める新たな研修機会を創出するため、教職員の研修施設である総合教育センターで実施した研修や各学校における良質な公開授業等を収録し、指導主事による解説などを加えた映像研修資料を作成し、授業で活用できる教材などとあわせて配信できるよう、システムの構築を行う。	13,100	総合教育 センター 研修課 371-2340
教育委員会 合計		559,800	12件

平成25年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

交 通 局 予 算 要 求 の 内 容			
事 業 名	事 業 概 要	要求額	所管課 電話番号
地下鉄駅賑わい 創出事業	鉄道施設の一部を商業スペースに有効活用し「駅ナカビジネス」を展開する。平成25年度は、東西線三条京阪駅に店舗区画を創出する工事を実施するとともに、烏丸線丸太町駅の店舗区画創出に向け実施設計を行う。	41,000	企画総務部 総務課 863-5031  営業推進課 863-5068
地下鉄烏丸線可 動式ホーム柵整 備事業	地下鉄烏丸線ホームでの軌道への転落事故や列車との接触事故を未然に防止し、お客様により安心して地下鉄をご利用いただけるよう、多客駅である烏丸御池駅、四条駅、京都駅に、平成25年度～27年度において可動式ホーム柵を整備するものである。平成25年度は、実施設計を行った後、柵の製作に着手する。	120,000	高速鉄道部 営業課 863-5213  技術監理課 863-5216
交 通 局 合 計		161,000	2 件



平成25年度予算 政策的新規・充実事業一覧

(単位：千円)

市会事務局予算要求の内容			
事業名	事業概要	要求額	所管課 電話番号
市会広報の更なる充実	「見える市会」「伝わる市会」の実現を目指し、これまでから情報公開の推進に重点を置き、取組を進めてきたが、市民に対して十分に情報が伝わっていない、様々な広報ツールの存在が多くの方に知られていない、といった課題が生じている。このような課題を解決するには、市民に見ていただけるような工夫、見ていただいて理解していただけるよう分かりやすく伝える工夫が必要であると考え、地下鉄・市バスの車内広告等を活用した積極的な情報発信を行うとともに、市会だよりや市会ホームページ等のリニューアルを行う。	14,000	市会事務局 総務課 222-3700  調査課 222-3697
市会事務局 合計		14,000	1件